

(容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律)

遠野市分別収集計画 (第 10 期)

令和 4 年 6 月

遠 野 市

1 計画策定の意義

快適でうるおいのある生活環境の創造のためには、大量生産、大量消費、大量廃棄に支えられてきた社会経済・ライフスタイルを見直し、循環型社会を形成していく必要がある。そのためには、社会を構成する全ての主体がそれぞれの立場でその役割を認識し、履行していくことが重要である。

本計画は、このような方向の中、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（以下「容器包装リサイクル法」という。）第8条に基づいて、一般廃棄物の中で大きな割合を占める容器包装廃棄物を分別収集し、及び地域における容器包装廃棄物の3Rを推進することにより、最終処分量の削減と限りある資源の再生利用の促進を図るため、市民・事業者・行政それぞれの役割や具体的な推進方策を明らかにし、関係者が一体となって取り組むべき方針を示したものである。

本計画の推進により、容器包装廃棄物の3Rを推進し、廃棄物の減量や最終処分場を始めとする廃棄物処理施設の延命化、温室効果ガスの削減、資源の有効利用が図られ、循環型社会の形成に資するものである。

2 基本的方向

本計画を実施するに当たっての基本方向を以下に示す。

- (1) ごみの排出抑制、リサイクルを基本とした地域社会の構築
- (2) 市民・事業者・行政が一体となった取組みによる環境負荷の低減
- (3) 廃棄物の適正処理を推進した、生活環境の保全

3 計画期間

本計画の計画期間は、令和5年4月を始期とする5年間とし、令和7年度に見直す。

4 対象品目

本計画は、容器包装廃棄物のうち、スチール製容器、アルミ製容器、ガラス製容器（無色、茶色、その他）、飲料用紙製容器、段ボール製容器、ペットボトル、プラスチック製容器包装を対象とする。

5 各年度における容器包装廃棄物の排出量の見込み（法第8条第2項第1号）

	R 5年度	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度
容器包装廃棄物	1,743 t	1,713 t	1,688 t	1,663 t	1,638 t

6 容器包装廃棄物の排出の抑制を促進するための方策に関する事項

（法第8条第2項第2号）

容器包装廃棄物の排出抑制の促進を図るため、以下の方策を実施する。

(1) 環境教育・啓発活動の充実

- ・環境学習会を開催するとともに、広報やケーブルテレビ等を活用し、市民や事業者にごみの排出抑制、分別排出、再生利用の意義及び効果を啓発する。
- ・清養園クリーンセンターの施設見学者にごみ処理の状況についての情報を提供し、認識を深めてもらう。

(2) 資源集団回収活動の普及

自治会等の市民団体による資源集団回収の普及を図る。

(3) マイバッグ持参の推進

繰り返し使用が可能なマイバッグの持参の普及を図る。

(4) 過剰包装の抑制

スーパーマーケット等小売店での包装の簡素化を推進する。

7 分別収集をするものとした容器包装廃棄物の種類及び当該容器包装廃棄物の収集に係る分別の区分（法第8条第2項第3号）

分別収集をする容器包装廃棄物の種類及び収集に係る分別の区分を下表のとおりとする。

分別収集をする容器包装廃棄物の種類	収集に係る分別の区分	
主としてスチール製の容器 主としてアルミ製の容器	缶類	
主としてガラス製の容器	無色のガラス製容器	びん類
	茶色のガラス製容器	
	その他のガラス製容器	
主として紙製の容器包装であって飲料を充てんするためのもの（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。）	飲料用紙パック	
主として段ボール製の容器	段ボール	

主としてポリエチレンテレフタレート（PET）製の容器であって飲料、しょうゆ等を充てんするためのもの	ペットボトル
主としてプラスチック製の容器包装であって上記以外のもの	プラスチック製容器包装

8 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込み
(法第8条第2項第4号)

	R5年度		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度	
主としてスチール製の容器	16t		16t		16t		16t		15t	
主としてアルミ製の容器	40t		40t		39t		38t		38t	
無色のガラス製容器	(合計)81t		(合計)80t		(合計)79t		(合計)78t		(合計)76t	
	(引渡)81t	(独自)0t	(引渡)80t	(独自)0t	(引渡)79t	(独自)0t	(引渡)78t	(独自)0t	(引渡)76t	(独自)0t
茶色のガラス製容器	(合計)101t		(合計)100t		(合計)98t		(合計)97t		(合計)95t	
	(引渡)101t	(独自)0t	(引渡)100t	(独自)0t	(引渡)98t	(独自)0t	(引渡)97t	(独自)0t	(引渡)95t	(独自)0t
その他のガラス製容器	(合計)30t		(合計)30t		(合計)29t		(合計)29t		(合計)28t	
	(引渡)30t	(独自)0t	(引渡)30t	(独自)0t	(引渡)29t	(独自)0t	(引渡)29t	(独自)0t	(引渡)28t	(独自)0t
主として紙製の容器であって飲料を充てんするためのもの（原材料としてアルミニウムが利用されているものを除く。）	5t		5t		4t		4t		4t	
主として段ボール製の容器	148t		145t		143t		141t		139	
主として紙製の容器包装であって上記以外のもの	(合計)0t		(合計)0t		(合計)0t		(合計)0t		(合計)0t	
	(引渡)0t	(独自)0t	(引渡)0t	(独自)0t	(引渡)0t	(独自)0t	(引渡)0t	(独自)0t	(引渡)0t	(独自)0t
主としてポリエチレンテレフタレート（PET）製の容器であって飲料またはしょうゆその他主務大臣が定める商品を充てんするためのもの	(合計)96t		(合計)94t		(合計)93t		(合計)91t		(合計)90t	
	(引渡)96t	(独自)0t	(引渡)94t	(独自)0t	(引渡)93t	(独自)0t	(引渡)91t	(独自)0t	(引渡)90t	(独自)0t
主としてプラスチック製の容器包装であって上記以外のもの	(合計)167t		(合計)164t		(合計)162t		(合計)159t		(合計)157t	
	(引渡)167t	(独自)0t	(引渡)164t	(独自)0t	(引渡)162t	(独自)0t	(引渡)159t	(独自)0t	(引渡)157t	(独自)0t

9 各年度において得られる分別基準適合物の特定分別基準適合物ごとの量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の量の見込みの算定方法

特定分別基準適合物等の量及び容器包装リサイクル法第2条第6項に規定する主務省令で定める物の見込み = 直近年度の分別基準適合物等の収集実績 × 人口変動率

人口変動率は、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」から推計し、次のとおり設定した。

令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
24,928人 (前年比)△1.424%	24,568人 (前年比)△1.444%	24,209人 (前年比)△1.461%	23,849人 (前年比)△1.487%	23,490人 (前年比)△1.505%

10 分別収集を実施する者に関する基本的な事項（法第8条第2項第5号）

分別収集の実施主体は、次のとおりとする。

容器包装廃棄物の種類		収集に係る 分別の区分	収集・運搬	選別・保管等		
金属	スチール製容器	缶類	委託業者による 定期回収	市（定期回収分）		
	アルミ製容器					
ガラス	無色のガラス製容器	びん類			市民団体による 集団回収	市民団体（集団回収分）
	茶色のガラス製容器					
	その他のガラス製容器					
紙類	飲料用紙製容器	飲料用紙パック				
	段ボール	段ボール				
プラスチック	ペットボトル	ペットボトル	委託業者による 定期回収	市（保管） 委託業者（圧縮、梱包）		
	その他のプラスチック製容器包装	プラスチック製容器包装				

11 分別収集の用に供する施設の整備に関する事項（法第8条第2項第6号）

容器包装廃棄物ごとの分別収集の用に供する施設の種類の種類は、次のとおりとする。

分別収集する容器 包装廃棄物の種類	収集に係る 分別の区分	収集容器	収集車	中間処理
スチール製容器	缶類	プラスチックコンテナ	パッカー車 平ボディ車	リサイクルプラザ（選別、圧縮） ストックヤード（保管）
アルミ製容器				
無色のガラス製容器	びん類	プラスチックコンテナ	平ボディ車	ストックヤード（保管）
茶色のガラス製容器				
その他のガラス製容器				
飲料用紙製容器	飲料用紙パック	縛る	平ボディ車	
段ボール	段ボール	縛る		
ペットボトル	ペットボトル	ネット	平ボディ車	ストックヤード（保管） 民間委託（圧縮、梱包）
その他のプラスチック製容器包装	プラスチック製容器包装	ネット	平ボディ車	ストックヤード（保管） 民間委託（圧縮、梱包）

12 その他容器包装廃棄物の分別収集の実施に関し重要な事項

- ・自治会及び市生活環境協議会と連携を図り、ごみの排出抑制や分別排出等を推進する。
- ・自治会等による集団回収を促進するため、奨励金を交付する。